

アドミッション・ポリシーの作成状況(平成24年度入試)

○入学者受入方針の策定の状況

区分		入学者受入方針を定めている大学数		
		学部ごとの入学者受入方針を定めている大学・学部数		
		大学数	学部数	
大学	国立	82 (100.0)	81 (98.8)	375 (98.4)
	公立	80 (100.0)	80 (100.0)	173 (100.0)
	私立	579 (100.0)	577 (99.7)	1,618 (99.0)
	計	741 (100.0)	738 (99.6)	2,166 (99.0)

○入学者受入方針の明確化の状況

区分		求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学数
大学	国立	58 (70.7)
	公立	27 (33.8)
	私立	231 (39.9)
	計	316 (42.6)

文部科学省大学入試室調べ

○学校教育法施行規則第七十二条の二(平成22年6月改正、平成23年4月施行)

大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

- 一 大学の教育研究上の目的に関する事
 - 二 教育研究上の基本組織に関する事
 - 三 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
 - 四 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
 - 五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
 - 六 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関する事
 - 七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
 - 八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
 - 九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事
- 2 大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
- 3 第一項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によつて行うものとする。

アドミッション・ポリシーに基づいて大学が求める能力を明示している例(東京大学)

高等学校段階までの学習で身につけてほしいこと(数学の例※)

東京大学を志望する皆さんには、アドミッション・ポリシーにも明示されているように、本学に入学するまでに、できるだけ多くのことを、できるだけ深く学んでほしいと思います。以下、本学を受験しようと考えている皆さんに向けて、高等学校段階までの学習において、特に留意してほしいことを教科別に掲げます。

※数学のほか、国語、地理歴史、公民、理科、外国語について掲げられている。

数 学

数学は、自然科学の基底的一分野として、人間文化の様々な領域で活用される学問であり、科学技術の発展に貢献するだけでなく、社会現象を客観的に表現し予測するための手段ともなっています。そのため、東京大学の学部前期課程(1, 2年生)では、理科各類の全学生が解析・代数を必修科目として履修し、文科各類の学生も高度な数学の授業科目を履修できるカリキュラムが用意されています。

本学に入学しようとする皆さんは、入学前に、高等学校学習指導要領に基づく基本的な数学の知識と技法を習得しておくことはもちろんのことですが、将来、数学を十分に活用できる能力を身につけるために、次に述べるような総合的な数学力を養うための学習を心掛けてください。

1) 数学的に思考する力

様々な問題を数学で扱うには、問題の本質を数学的な考え方で把握・整理し、それらを数学の概念を用いて定式化する力が必要となります。このような「数学的に問題を捉える能力」は、単に定理・公式について多くの知識を持っていることや、それを用いて問題を解く技法に習熟していることとは違います。そこで求められている力は、目の前の問題から見かけ上の枝葉を取り払って数理としての本質を抽出する力、すなわち数学的な読解力です。本学の入学試験においては、高等学校学習指導要領の範囲を超えた数学の知識や技術が要求されることはありません。そのような知識・技術よりも、「数学的に考える」ことに重点が置かれています。

2) 数学的に表現する力

数学的に問題を解くことは、単に数式を用い、計算をして解答にたどり着くことではありません。どのような考え方に沿って問題を解決したかを、数学的に正しい表現を用いて論理的に説明することです。入学試験においても、自分の考えた道筋を他者が明確に理解できるように「数学的に表現する力」が重要視されます。普段の学習では、解答を導くだけでなく、解答に至る道筋を論理的かつ簡潔に表現する訓練を十分に積んでください。

3) 総合的な数学力

数学を用いて様々な課題を解決するためには、数学を「言葉」や「道具」として自在に活用できる能力が要求されますが、同時に、幅広い分野の知識・技術を統合して「総合的に問題を捉える力」が不可欠です。入学試験では、数学的な思考力・表現力・総合力がバランスよく身につけているかどうかを判断します。

一般入試において面接、小論文等を課す国公立大学(平成26年度入試)

区 分	平 成 2 6 年 度					
	国 立		公 立		計	
入学者選抜の実施 大学・学部数 《募集人員》	大学 82 《 96,270 》	学部 383 《 96,270 》	大学 81 《 28,407 》	学部 174 《 28,407 》	大学 163 《 124,677 》	学部 557 《 124,677 》
1. 一般入試						
個別学力検査等						
小論文	65 (79.3)	181 (47.3)	57 (70.4)	87 (50.0)	122 (74.8)	268 (48.1)
総合問題	23 (28.0)	45 (11.7)	16 (19.8)	20 (11.5)	39 (23.9)	65 (11.7)
面接	65 (79.3)	166 (43.3)	54 (66.7)	79 (45.4)	119 (73.0)	245 (44.0)
実技検査	54 (65.9)	58 (15.1)	16 (19.8)	20 (11.5)	70 (42.9)	78 (14.0)
リスニング	11 (13.4)	20 (5.2)	2 (2.5)	3 (1.7)	13 (8.0)	23 (4.1)

1. 平成25年度7月末現在で集計したもの。(設置認可申請中等の予定のものを含む。)
2. 学部内の募集単位により選抜方法が異なる場合には、それぞれの箇所に計上。
3. () 書きは、入学者選抜実施大学・学部数に対する割合を示す。
4. 募集人員に外国人留学生を対象とする選抜分は含まない。

多面的・総合的な選抜を行っている例(平成26年度入試)

1. 東北大学工学部:AO入試Ⅱ期(募集人員:104名)

- ・出願要件として高等学校の教科の評定平均値(理数系教科4.5且つ全体4.0以上)を要求
- ・出願書類(210点)、小論文試験(240点)、面接試験(150点)を総合的、多面的に評価(計600点満点)
- ・志願者数が募集人員を大幅に上回る場合は、出願書類による第1次選抜を実施
- ・出願書類として活動報告書(主要な活動の経歴、成果等を志願者が作成、記載事項確認者が確認)、志願者評価書(出身(在学)学校長が作成)、志望理由書の提出を要求

2. 慶應義塾大学総合政策学部・環境情報学部:自由応募入試A方式(募集人員:各学部100名(他の方式と合算))

- ・出願書類をもとに第1次選抜を実施
- ・出願書類として志願者評価(志願者を客観的に知る立場にある者2名が作成)、活動報告(中学卒業後から出願に至るまでの学業・学業外の活動内容について志願者が作成。出願要件の判断に使用。)、志望理由・入学後の学習計画・自己アピール(志望理由とともに文章と自由記述を用いて自由に表現)、任意資料(所定の資料だけでは表現しきれないもので、選考にあたり有用と判断した資料)を要求
- ・第2次選抜で面接試験(30分、うち7分をプレゼンテーションとして使用可)を実施し、第1次選抜の評価と合わせて総合判定

3. 九州大学21世紀プログラム:AO入試(募集人員:26名)

- ・出願書類をもとに第1次選抜を実施
- ・出願書類として活動歴報告書(中学時代から出願時までに取り組んだ学校での勉学以外の各種活動等について記述したものを志願者が作成)、志望理由書を要求
- ・第2次選抜で講義(3講義、各約50分)に関するレポート(各約70分)と討論(150分)、小論文(約270分)及び面接(約15分)を課し、提出書類の内容と合わせて総合判定

米国大学における入学者選抜の例

1. ペンシルバニア州立大学(ユニバーシティパーク校)

- ・ 志願者44,502名、合格者23,855名(53.6%)、入学者7,306名(2012年)
- ・ 4年での卒業率63%、6年での卒業率87%

[出願要件等]

- ・ 高校において英語(4単位)、数学(3)、科学(3)、社会科学(3)、外国語(2)を含む合計15単位以上の修得が必要。
- ・ アドバンスト・プレイズメント(AP)や国際バカロレア(IB)等を含む大学進学予備プログラムの修得を推奨。

[出願書類等]

- ・ SAT又はACTの成績、高校の成績証明書、大学独自の願書(エッセイを含む)

[合否判定方式]

- ・ 高校の成績を2/3、SAT又はACTの成績を1/3の比重で得点化し、一定の基準以上の者を合格判定。
- ・ 高校の成績の評価においてAPやIB等の成績があれば加味。
- ・ 高校の成績の学校間格差の調整は行わず。
- ・ SAT等の成績よりも高校の成績を重視するのは、
 - ①1日の試験の結果より長い時間をかけて得たものを重視
 - ②裕福な家庭の子弟はSAT等の準備コースに入り対策を講じており、SAT等の成績は家庭の経済状況の影響を受けることなどが理由。
- ・ 優等学位プログラムや医学特別進学課程を希望する入学志願者の場合は、エッセイや教師の評価書、奉仕活動の経験等も加味して合否判定。

2. ブラウン大学(私立)

- ・ 志願者30,944名、合格者2,757名(8.9%)、入学者1,507名(2012年)
- ・ 4年での卒業率83.2%、6年での卒業率95.0%

[出願要件等]

- ・ 高校において、英語(4単位)、数学(4)、科学(3(実験科学2を含む))、歴史(2)、外国語(4)、音楽・美術(1)、その他(1)を含む19単位以上の修得を推奨。

[出願書類等]

- ・ SAT又はACTの成績(SAT II 2科目を含む)、高校3年生前期の成績、高校の内申書、教師の評価書(2名分)、大学共通願書、大学独自の願書(エッセイを含む)

[合否判定方式]

- ・ SAT又はACTの成績、高校の成績、エッセイ、教師の評価等を総合的に判断(それぞれの得点化はしない)。
- ・ 個々の選抜資料についての明確な重み付けは設定されておらず、3人の職員それぞれが合否を総合的に判断。最終的には、この評価を参照しつつ20名で構成される委員会における投票によって合否を決定。
- ・ 高校における履修科目のレベルの高さ、アドバンスト・プレイズメント(AP)や国際バカロレア(IB)等を含む大学進学予備プログラムの成績を最重要視。
- ・ SAT等は家庭の経済状況の影響を受けることも審査の際に考慮。
- ・ 学生集団の多様性確保には配慮(ただし特別の基準、枠等は設けず)。

受験生から大学に提供する受験生情報の例(米国の例)

○SATにおける受験生情報の提供

米国における大学入学者選抜の際の共通テストであるSATにおいては、本人が希望する大学に対して、テスト・スコアに加えて以下の受験生情報が提供されている。この情報は各大学と受験生とのマッチングを図る際の有効な情報として一般に活用されている。

(主な記入内容)

高校での履修科目、科目別成績、GPA、クラス内順位、高校・地域での活動歴(役職への就任、受賞経験等を含む)、スポーツ歴、希望する進学先の大学のタイプ・希望する専攻、アドバンスト・プレースメント・テスト受験意思、補習教育の希望、入学後のクラブ活動希望、奨学金希望、入学後のアルバイトの希望、1年次の希望する居住形態、人種、英語以外の言語能力、米国市民権の有無、宗教、障害・疾病の有無、数学・科学・ライティングの能力自己評価、両親学歴、両親の年収

○コモン・アプリケーションにおける受験生情報

全米の500大学以上が採用しているオンラインによる出願のためのシステム。共通のフォーマットに必要事項を記入し、志願する大学に提出する。

(主な記入内容)

入学時期(秋、春)、関心のある学問分野、奨学金希望、入寮希望、取得希望学位、米国市民権の有無、出生地、米国在住期間、言語能力、人種、両親の学歴・職業、高校の履修科目・成績、GPA、ACT/SATの成績、TOEFL/IELTSの成績、AP/IB/SAT subjectsの成績、課外活動歴(役職への就任、受賞経験等を含む)、エッセイ

平成25年度大学入試センター試験（本試験）科目別受験者数及び平均点について

受験者数 543,038人

教科名		科目名	受験者数	平均点
国語 (200点)		国語	516,153	101.04
地理歴史 (100点)		世界史 A	1,491	46.67
		世界史 B	90,071	62.43
		日本史 A	2,651	41.64
		日本史 B	159,582	62.13
		地理 A	2,253	50.09
		地理 B	143,233	61.88
公民 (100点)		現代社会	83,471	60.45
		倫理	36,151	58.83
		政治・経済	51,888	55.46
		倫理, 政治・経済	53,295	60.68
数 学	数学① (100点)	数学 I	8,135	40.83
		数学 I・数学 A	398,447	51.20
	数学② (100点)	数学 II	6,970	26.19
		数学 II・数学 B	359,486	55.64
		工業数理基礎	25	33.40
		簿記・会計	1,208	38.39
		情報関係基礎	608	57.32

教科名		科目名	受験者数	平均点
理科 (100点)		理科総合 A	12,805	44.75
		理科総合 B	17,310	54.41
		物理 I	159,644	62.70
		化学 I	231,945	63.67
		生物 I	195,815	61.31
		地学 I	17,853	68.68
外国語	【筆記】 (200点)	英語	535,835	119.15
		ドイツ語	123	151.54
		フランス語	151	150.58
		中国語	445	159.27
		韓国語	180	140.29
	【リスニング】 (50点)	英語	529,440	31.45

各国の大学入学者選抜に係る共通試験について

国名	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		韓国	日本
共通試験	アビトゥーア試験	バカロレア試験	GCE・ALレベル	SAT	ACT	大学修学能力試験	大学入試センター試験
試験回数・時期	1回。2～4月(記述式)と3～6月(口述式)	1回。6月(9月に振替試験を実施)	1回。5～6月 ※1月試験は2013年1月の実施を最後に廃止	7回(10、11、12、1、3、5、6月)	6回(9、10、12、2、4、6月)	1回。11月	1回。1月(+追試験)
解答方式	記述式+口述式	記述式+口述式	記述式	マークシート式+記述式(エッセイ)	マークシート式+記述式(エッセイ、ただしオプション)	マークシート式+数学の一部に記述式	マークシート方式
設定科目数	州により異なる。 ※3領域(言語・文学・芸術/社会科学/数学・自然科学・技術)から5科目又は4科目を選択。うち1科目は口述試験。	取得を目指すバカロレアの種類により異なるが、リセ(高校)で学習した科目を網羅。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択2科目。職業(80以上の専門領域)は必修7科目と自由選択1科目。	実施団体ごとに異なるが、全体で100科目以上 (Edexcelの2012年夏実施科目の事例:54科目) ※通常3科目程度を選択。	3領域(言語能力/ライティング/数学能力) 5分野(英語/歴史/社会学/数学/自然科学/外国語[リーディング、リスニング])20種類 ※難関大学において2科目程度必要。	4領域(英語/数学/読解/サイエンス)	7領域(韓国語、数理、社会探求、科学探求、職業探求、外国語、第2外国語/漢文)47科目	6教科29科目
実施主体	各州教育担当省	国民教育省	政府から独立した試験実施機関(Examining Board)	実施主体であるCollege Board(大学協会)がETS(教育テスト事業団)に委託	ACT Inc(アメリカ大学テスト会社)	韓国教育課程評価院	独立行政法人大学入試センター
主な①試験会場、②試験監督者、③採点者	①ギムナジウム(大学進学者が修学する中等教育機関)、②ギムナジウム教員、③ギムナジウム教員	①リセ(高校)、②リセ教員、③リセ教員	①シックスフォーム(義務教育修了後の高等教育進学課程)、②シックスフォーム、③Examining Boardが雇用した者	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、②不明、③ETS	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、②不明、③ACT	①高校(在学中の高校ではない)又は中学校、②高校教員又は中学校教員、③教育課程評価院	①試験参加大学、②大学教員、③大学入試センター
合格率	97.3%(2011)※	86.8%(2013年)	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用
入学時期	10月	9月	9月	主に9月		3月	4月

※ バーデン・ヴュルテンベルク州におけるギムナジウムと職業ギムナジウムのアビトゥーア試験受験者に占める合格者の割合。

各国の共通試験における成績表示方法について

アメリカ

①SAT

- Critical reading (言語能力)、Math (数学能力)、Writing (文章表現、エッセイを含む) の3領域。
- 素点ではなく、500点が平均点になるよう調整した上で各領域200～800点の間で10点刻みで表示(61段階)。エッセイは2～12点の11段階(Writingのサブスコア)。
- 3領域の合計2400点満点(600～2400点の181段階)。

②SAT subject test

- 難関大学を受験する場合、大学の指定に従い2科目程度を受験。
- 英語(1科目)、歴史(2)、数学(2)、科学(3)、外国語(12)の計20科目で各200～800点。
- SATと同様、各科目61段階評価。

③ACT

- English (英語)、Math (数学)、Reading (読解)、Science (科学) の4領域。エッセイはオプション。
- 素点ではなく、各科目1～36点の36段階表示。エッセイは2～12点の11段階。
- 4領域の総合点は合計ではなく、1～36点の36段階表示。SATの1500点(平均)はACTの21点に相当。

イギリス

○GCE-Aレベル

- 通常、各大学の指定する3科目程度を受験。
- 各科目、Aスター、A、B、C、D、E、不合格の7段階で表示。

フランス

○バカロレア

- 普通バカロレアの場合、必修10科目程度と自由選択科目(最大2科目)を受験。
- 各科目20点満点、平均10点以上でバカロレア合格。(自由選択科目は10点以上の場合のみ考慮)

ドイツ

○アビトゥア(バーデン・ヴュルテンベルク州の場合)

- 論述試験4科目、口述試験1科目を受験。
- 各科目15点満点で評価。
- 科目試験の点数を300点満点、ギムナジウム最後の2年間の平常点を600点満点、合計900点満点に換算し、300点以上でアビトゥア合格。

韓国

○大学修学能力試験

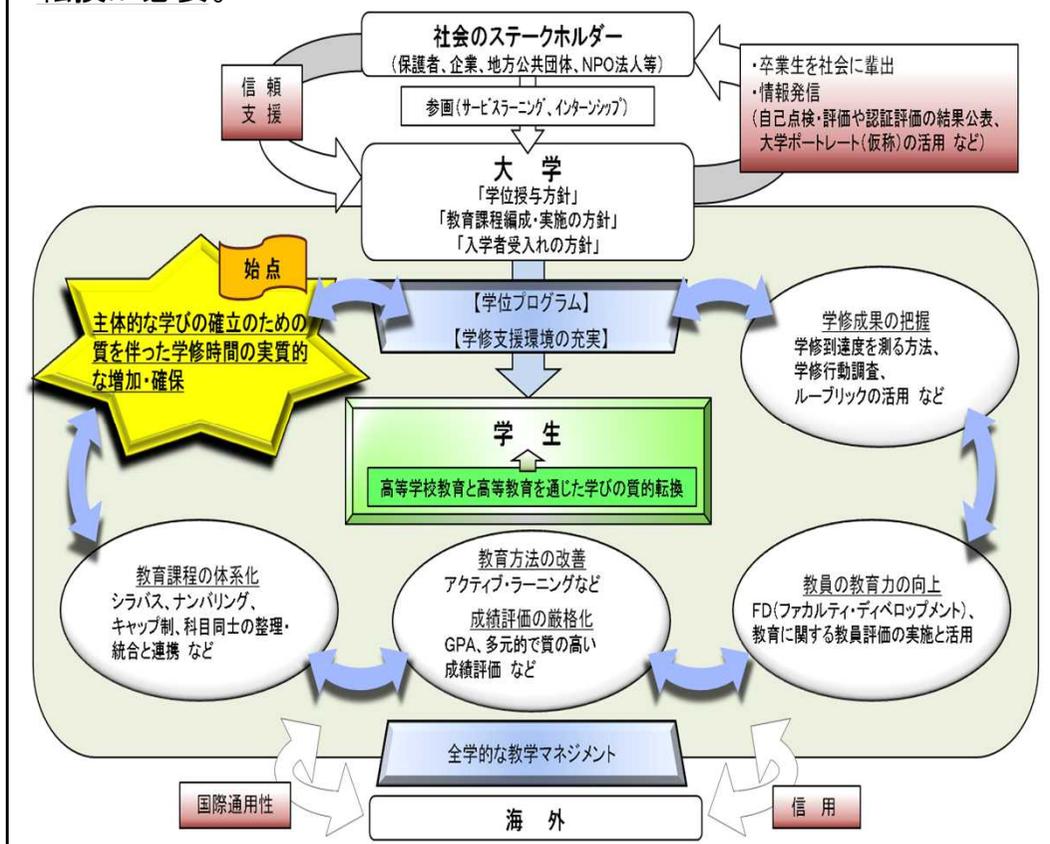
- 7領域47科目の中から各大学への出願に必要な科目を受験。
- 各科目ごとに標準化得点(偏差値)、百分位(パーセンタイル)、9等級の3種類の指標で表示。

◇我が国を取り巻く社会環境と高等教育の現状と課題

- ・グローバル化や情報化の進展、少子高齢化等社会の急激な変化に伴い、地域社会や産業界は、社会の変化に対応する基礎力と将来に活路を見いだす原動力として有意な人材の育成や学術研究の発展を大学に期待。
- ・高等教育段階で培うことが求められる「学士力」を備えた人材を育成するためには、主体的な学修を促す学士課程教育の質的転換が必要。
- ・一方、日本の学生の学修時間が諸外国の学生と比べて短いという現実。

学士課程教育の質的転換

- 主体的な学修時間の増加・確保を始点とした、学士課程教育の質的転換のための好循環を作り出すことが必要。
- 教員中心の授業科目の編成から組織的・体系的な教育課程への転換が必要。



今後の具体的な改革方策

大 学

- 大学の学位授与方針(育成する能力)の下、学長・副学長・学部長・専門スタッフ等がチームとなって、
 - ・体系的な教育課程(P)
 - ・教員同士の役割分担と連携による組織的な教育(D)
 - ・アセスメント・テストや学修行動調査(学修時間等)の活用による学生の学習成果、教員の教育活動等の評価(C)
 - ・教育課程や教育方法等の更なる改善(A)
 という改革サイクルを確立する。

協 力 支 援

大学支援組織

- OFDやIRの専門家の養成
- 大学情報の積極的発信の促進
- 学修成果の把握の具体的方策の研究・開発
- 大学評価の改善

等

文部科学省等

- 基盤的経費や補助金等の配分を通じた改革サイクル確立の支援
- OFDや教育課程の専門家養成に関する調査研究
- 学生に対する経済的支援や公財政措置の充実

等

地域社会・企業等

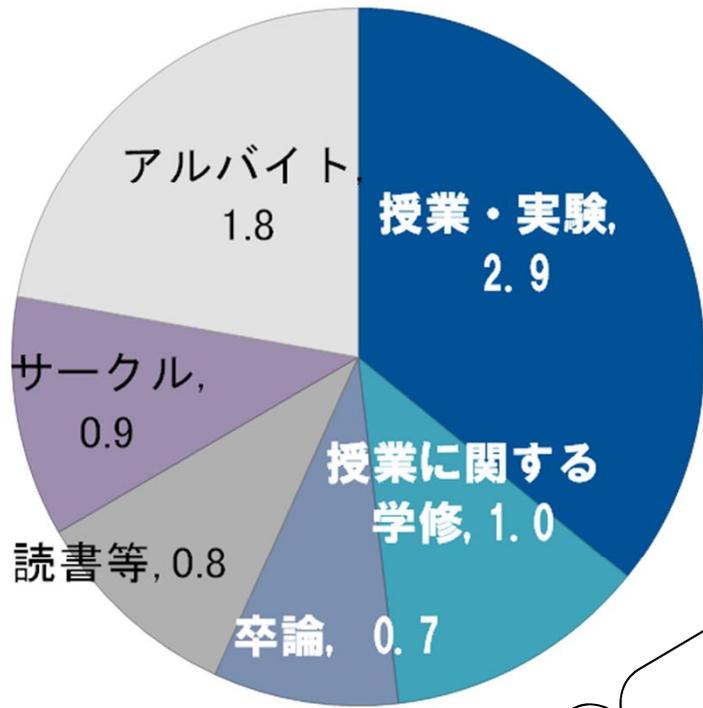
- 学士課程教育への参画(インターンシップ、社会体験活動等)や学生に対する経済的支援の充実等の連携・協力
- 地域社会の核である大学との連携や積極的活用
- 就職活動の早期化・長期化の是正

等

学生の学修時間の現状

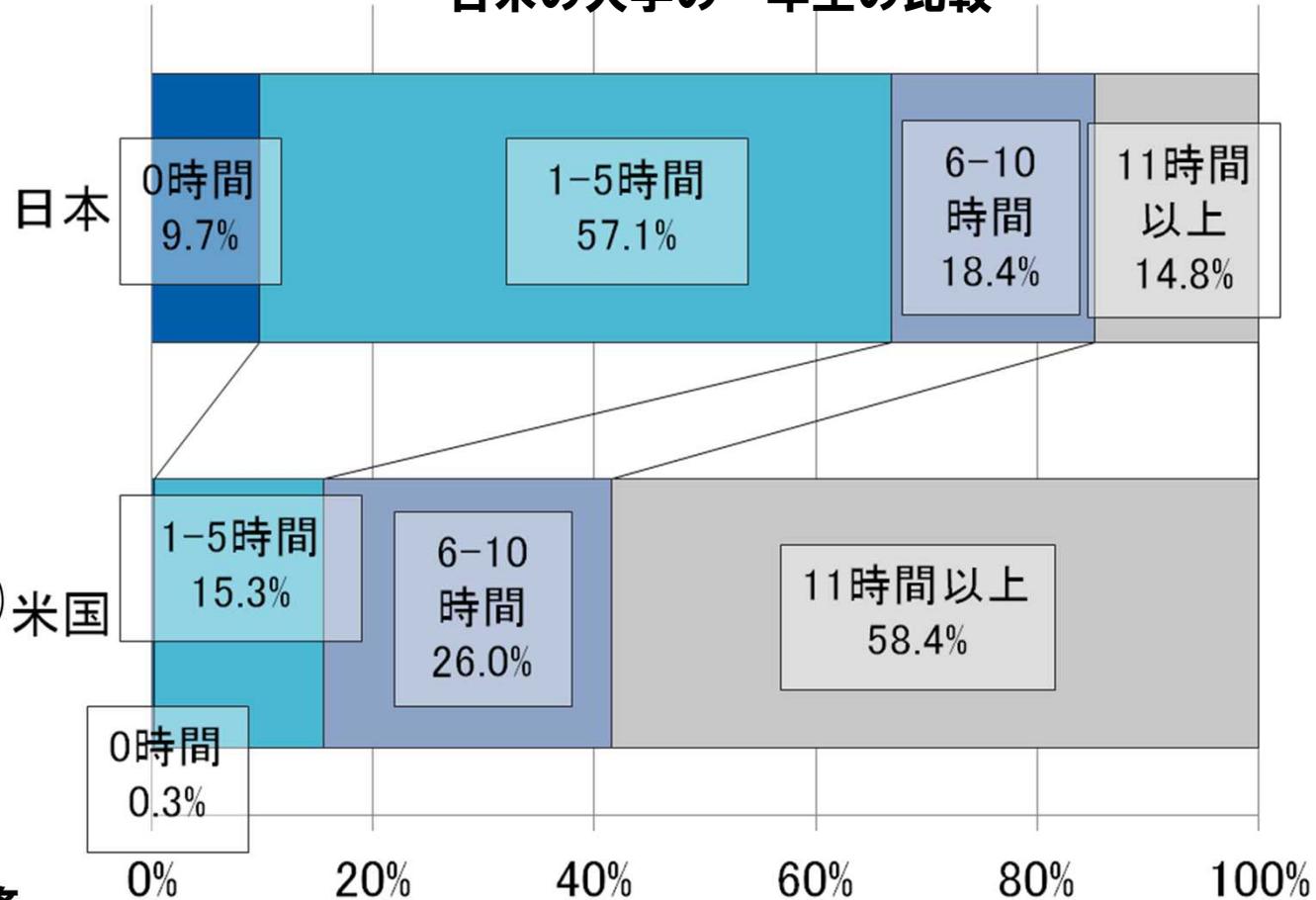
我が国の学生の学修時間（授業、授業関連の学修、卒論）は一日4.6時間とのデータもある。これは例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。

学生の一日の活動時間の分布
(計 8.2時間)



授業、
授業関連の学修、
卒論
4.6時間

授業に関連する学修の時間（1週間当たり）
日米の大学の一年生の比較



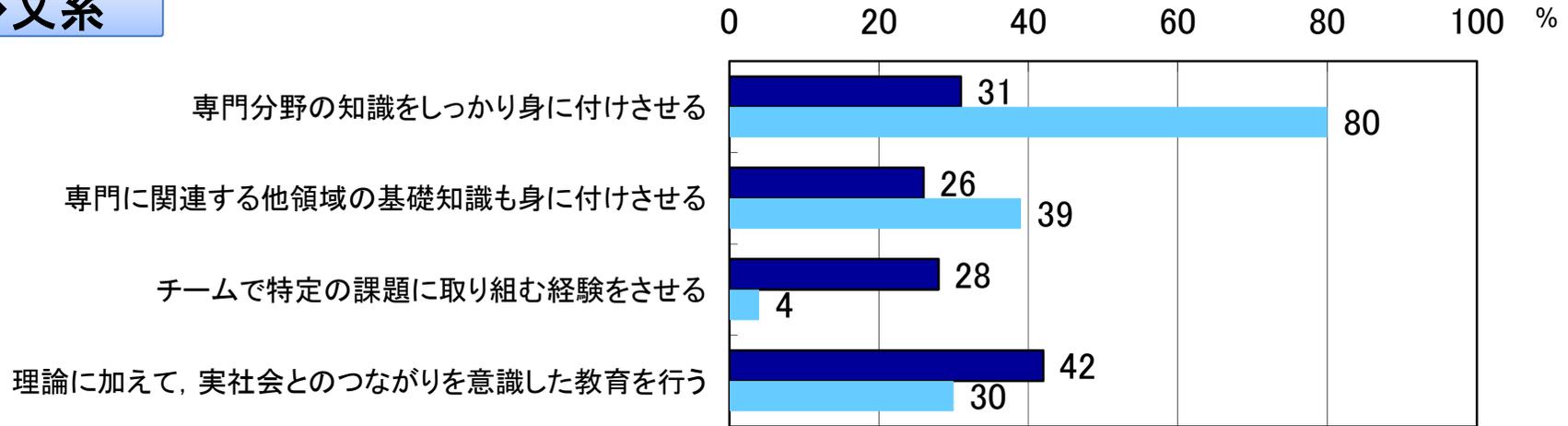
出典：東京大学 大学経営政策研究センター（CRUMP）『全国大学生調査』2007年、
サンプル数44,905人 『全国大学生調査 第1次報告書』
NSSE（The National Survey of Student Engagement）

人材育成面での企業の期待と大学の認識

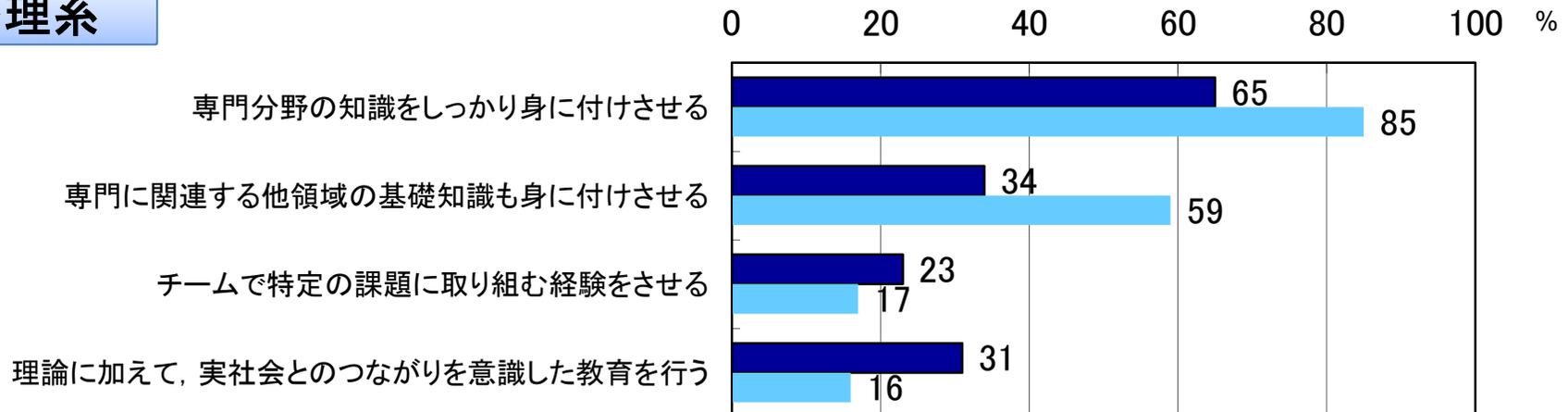
人材育成面での企業の期待と大学の認識にはギャップがある。
 例えば、大学側は専門分野等の知識の習得等を重視する傾向があるのに対し、企業側は、チームでの経験や実社会とのつながりを重視。

■ 企業の大学・大学院への期待
 ■ 大学・大学院が教育面で特に注力している点

◆文系



◆理系



【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

アクティブ・ラーニングに関する取組事例（立教大学）

立教大学「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」の例

- ・「権限が無くても、ビジョンを示して周囲を巻き込むリーダーシップの養成」という明確なビジョンを掲げ、5学期2年半にわたり経営学部の必修科目として行われる。プロジェクト実行（春学期）とスキル強化（秋学期）に関する科目を交互に実施。
- ・プロジェクト実行（春学期）では課題解決型の授業を、スキル強化（秋学期）ではディベートやグループワークなどの実践を交えて理論を学ぶ。

※アクティブ・ラーニング:

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習、教室内のグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等様々な方法が考えられる。

◆授業内容

○プロジェクトの学期(リーダーシップ入門(1年次春)、BL2(2年次春)、BL4(3年次春))は、グループで企業や自治体から依頼された問題を解決する企画を提案するなど問題解決型の学習を実施。

ex.)「リアルストア出店計画を日本HP(※)へ提案」(※日本ヒューレット・パッカード株式会社)

「松竹芸能に新しいスクールビジネスを提案」

「モスバーガーはどうしたらもっと20才前後の顧客層を取り込めるか」等

○スキル強化の学期(BL1(1年次秋)、BL3(2年次秋))では、ディベートやグループワークなどの実践を交えて論理的思考力や批判的思考力を鍛える。

○プロジェクト実行の学期に気づいた長所を次のスキル強化の学期で集中的に伸ばし、短所を補い、またその次のプロジェクト実行の学期に自己チェックが可能。

◆学習環境

○「リーダーシップの養成」を教育目標に掲げることにより、学生が、アクティブ・ラーニングに不可欠な「主体性」や「積極性」を自然と発揮し、周囲を巻き込み相互に刺激し合いながら学ぶことのできる環境作りを行っている。

○少人数クラスで、教員と1学年上のSA(各クラスに1~2名)が支援。

○SAはクラスの授業補佐としての役割を担うとともに、学生のピアカウンセラーとしての役割やクライアント企業とのプロジェクト内容の調整を行うなど、多様な役割を果たす。

◆評価と改善

○大学が行う「授業評価アンケート」とは別に、「学生の匿名座談会」、「SAによる改善提言」、「教員の振り返りのための会」、「授業直後の全クラス教員とSAによる合同ミーティング」等を行い、常に授業内容の改善を図る。

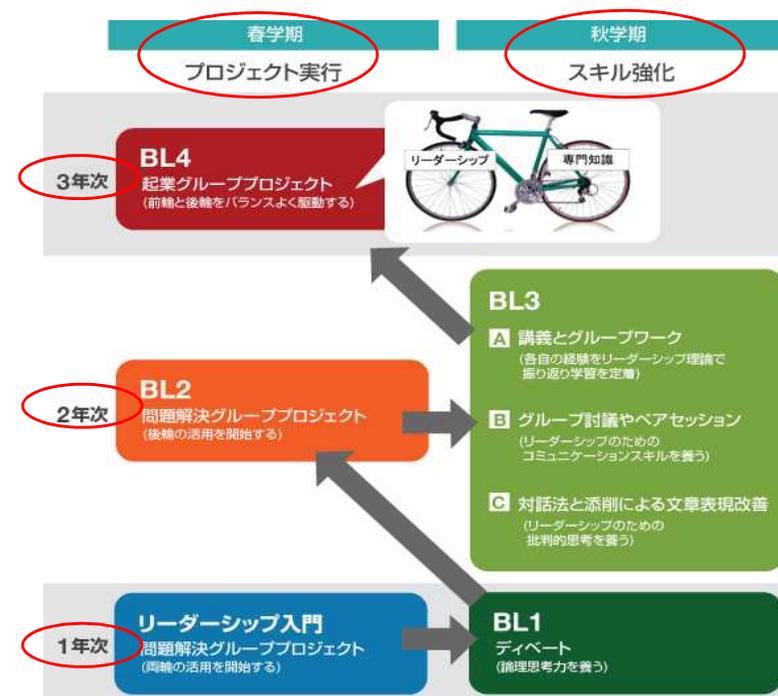
○カリキュラムの中に、学生同士の「相互フィードバック(360度フィードバック)」を特徴とした「振り返り」の時間を設けることにより、発表内容や学習内容等の更なる充実・深化を図る。



2013年 BL2受講者の企業でのプレゼンの様子(立教大学HPより)



2013年 BL4受講者によるプレゼンの様子(立教大学HPより)



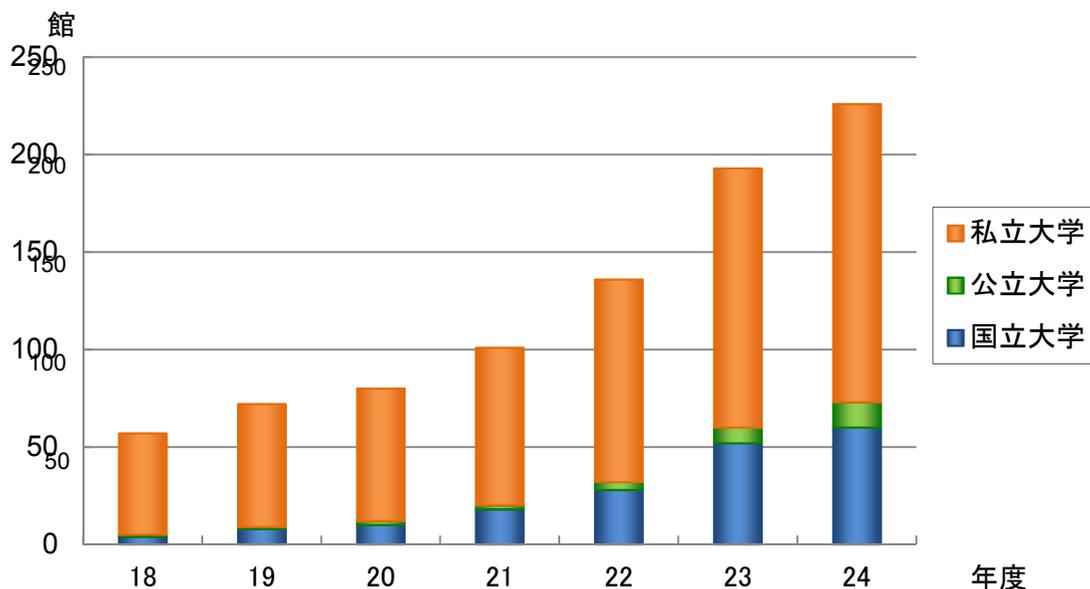
大学図書館におけるアクティブ・ラーニング・スペースの整備

- ・アクティブ・ラーニング・スペース(複数の学生が集まって、様々な情報資源を用いて学習を進めることができるスペース)を設置する図書館数はこの3年間で2倍に増加しており、平成24年5月1日現在では226館(うち中央図書館は159館)になっている。
- ・アクティブ・ラーニング・スペースでは、グループ学習スペース(210館)のほか、共用スペース(129館)、プレゼンテーションスペース(122館)などが整備され、学習・研究サポート(115館)などのサービスが提供されている。

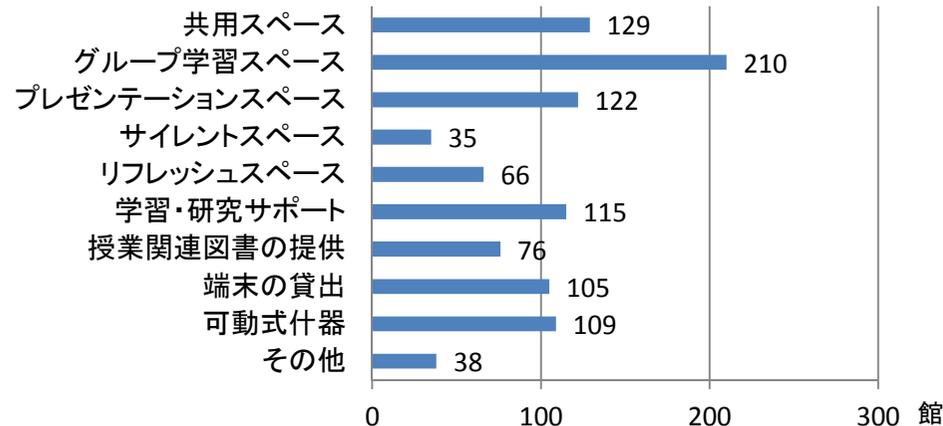
・アクティブ・ラーニング・スペースの設置図書館数
(各年度末日現在、H24年度は5月1日現在)

単位:館

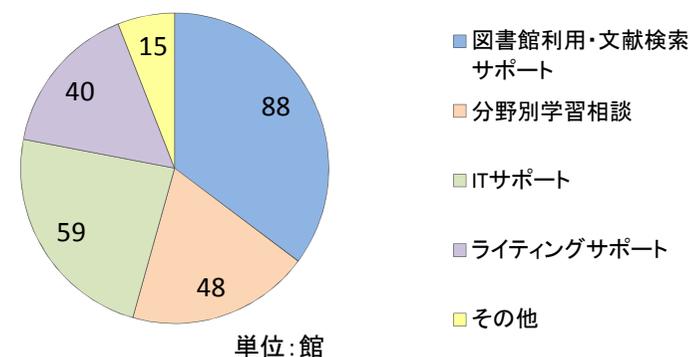
年度	18	19	20	21	22	23	24
国立大学	4	8	10	18	28	52	60
公立大学	1	1	2	2	4	8	13
私立大学	52	63	68	81	104	133	153
合計	57	72	80	101	136	193	226



提供している施設・サービス(複数回答可)



学習・研究サポート内訳(複数回答可)



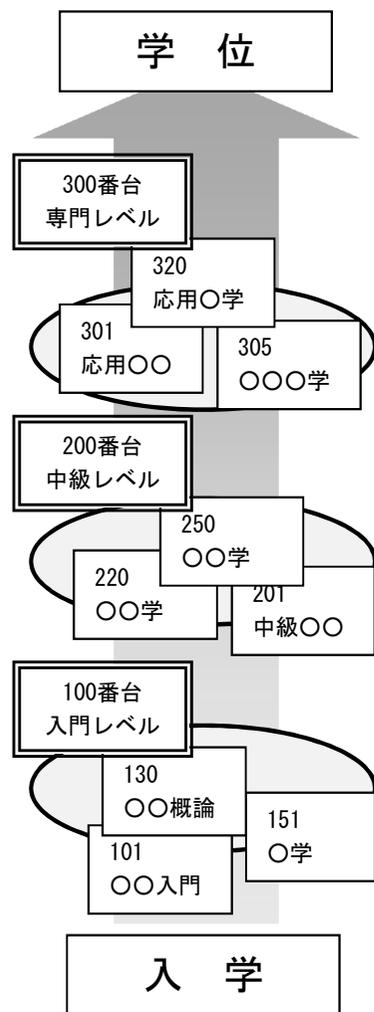
単位:館

ナンバリングについて

ナンバリング:

授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

イメージ



国際基督教大学の例

- ・ 授業科目の学修段階や順序等の体系性を明示
- ・ 学生がレベルや専門を勘案して授業科目を履修できるようにする

例: 英語プログラム(中級基礎) 読解と論文作法
→ELP001(アルファベットと数字で表記)

<科目の分類>

全学共通	語学教育	英語	ELP
	一般教育	人文科学系列	GEX
授業科目別	アメリカ研究		AMS
	美術・考古学		ARA

<科目の段階>

001-099	語学教育科目 (英語・日本語) 一般教育科目
101-199	メジャー基礎科目 全学共通初級科目
201-299	メジャー専攻中級科目 全学共通中級科目

早稲田大学国際教養学部の例

- ・ 専門分野を七つのクラスターに分類し、各クラスター毎に4段階のレベルを設定

例: Biological Anthropology(上級科目)
→LE401(アルファベットと数字で表記)

<科目の分類>

基礎演習科目、入門統計学		GE
英語、第2外国語		CO
科目群(例)	生命科学・生命倫理・環境科学・環境政策・地球科学・科学研究	LE
	経済・ビジネス・経営・マーケティング	EB

7つのクラスター:

①Life and Environment, Matter and Information (LE, MI), ②Philosophy and Religion, History (PR, HI), ③Economy and Business (EB), ④Governance, Peace and Human Rights, International Relations (GO, PH, IR), ⑤Communication (CO), ⑥Expression (EX), ⑦Culture, Mind and Body, Community (CU, MB)

<科目の段階>

100番台	基礎演習・入門統計学・英語科目・第2外国語
200番台	入門科目
300番台	中級科目
400番台	上級科目
500番台	ゼミ及び卒業論文

GPA制度について

[GPA (Grade Point Average) 制度:
客観的な成績評価を行うため、授業科目ごとに0~4などのポイントを付した上で、学生ごとの成績の平均を算出すること。]

国際教養大学の例

GPA制度による成績評価

- ・学期ごとにGPAを算出し、学修の結果を確認
- ・成績不良による除籍勧告等の厳格な運用を行い、学生の授業放棄を抑止

A (優)	その科目において要求される程度を超えて特に優秀な成績(100~90点)
B (優)	その科目の要求にふさわしい優れた成績(89~80点)
C (良)	一応、要求を満たす成績(79~70点)
D (可)	合格と認められる最低の成績(69~60点)
E (不可)	不合格(60点未満)

評価A=4, B=3, C=2, D=1, E=0

(算出方法)

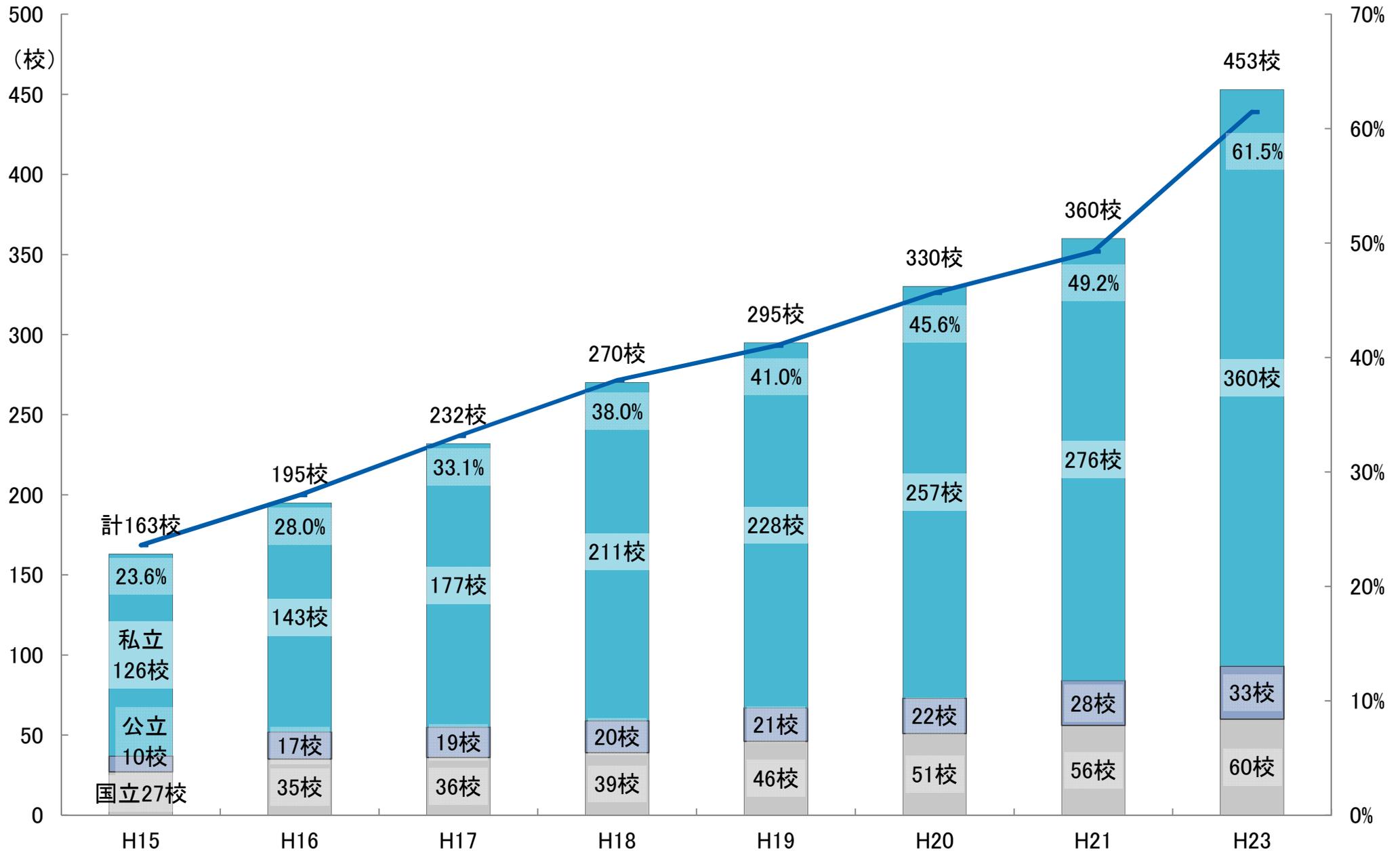
$$\text{GPA} = \frac{4 \times \text{A単位数} + 3 \times \text{B単位数} \cdots}{\text{総履修登録単位数}}$$

アメリカでの一般的な取扱い

- ① 学生の評価方法として、授業科目ごとの成績評価を例えば5段階(A, B, C, D, F)で評価し、それぞれに対して4, 3, 2, 1, 0のグレード・ポイントを付与し、この単位当たり平均(GPA, グレード・ポイント・アベレージ)を出す。
- ② 単位修得はDでも可能であるが、卒業のためには通算のGPAが2.0以上であることが必要とされる。
- ③ 3セメスター(1年半)連続してGPAが2.0未満の学生に対しては、退学勧告がなされる。
(ただし、これは突然退学勧告がなされるわけではなく、学部長等から学習指導・生活指導等を行い、それでも学力不振が続いた場合に退学勧告となる。)

GPA制度の導入状況（大学学部）

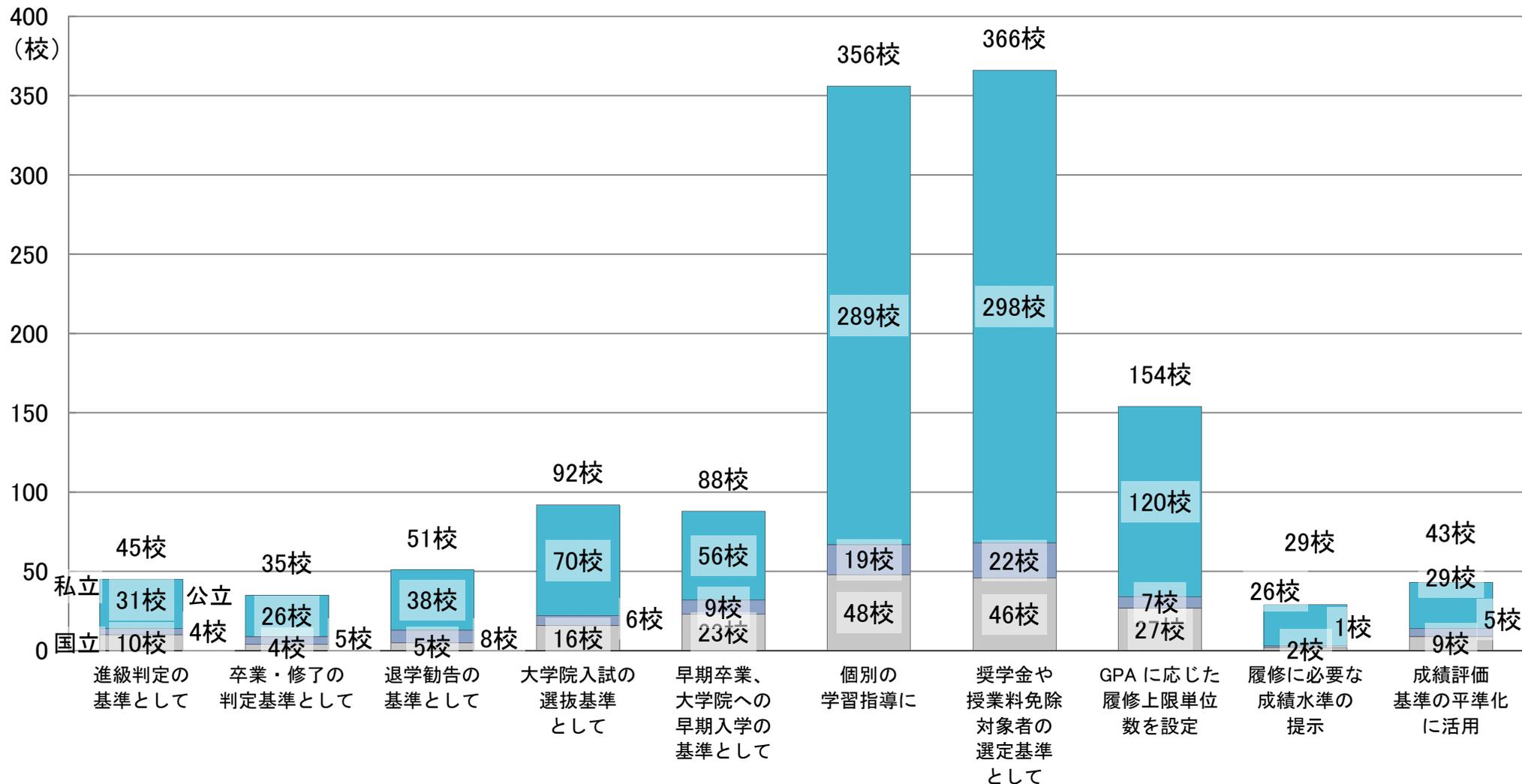
学部においてGPA制度を導入している大学数は増加傾向にあり、平成23年度で453校となっている。



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」
 ※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

GPA制度の活用状況(大学学部)

GPAの活用で、多いのは「奨学金や授業料免除対象者の選抜基準として活用」が366校(GPA導入大学の約81%)、「個別の学修指導に活用」で356校(79%)。一方、「卒業・修了の判定基準としての活用」は35校(8%)と少数。



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成23年度)

事例① 青森公立大学

(1) 卒業要件

学部卒業の要件として、在学期間等の要件を満たすほか、累積GPAが2.00以上であることを求めている。

(2) 履修制限

次のいずれかに該当する場合は、次学期において、既履修・未履修科目を問わず、履修単位数が14単位に制限される。

- ①2学期連続してGPAが2.00未満で、かつ、累積GPAが1.00未満の場合
- ②3学期連続してGPAが2.00未満の場合
- ③4学期連続してGPAが2.00未満で、かつ、累積GPAが2.00以上の場合

(3) 退学勧告

4学期連続GPAが2.00未満でかつ累積GPAが2.00未満の者に対し、退学を勧告。(成績不振が続く学生には、勧告の前に教員による面談も実施。)

事例② 桜美林大学

(1) 卒業要件

卒業の要件として、在学期間等の要件を満たすほか、入学時からの通算GPAが1.5以上であることを求めている。

(2) 履修登録単位数の変動

学期ごとに履修登録できる単位数は、入学した最初の学期は20単位が上限となっている。この上限は、次学期以降、前学期のGPAにより、次のように変動する。

- ①前学期のGPAが3.0以上 24単位
- ②前学期のGPAが2.0以上3.0未満 20単位
- ③前学期のGPAが2.0未満 16単位

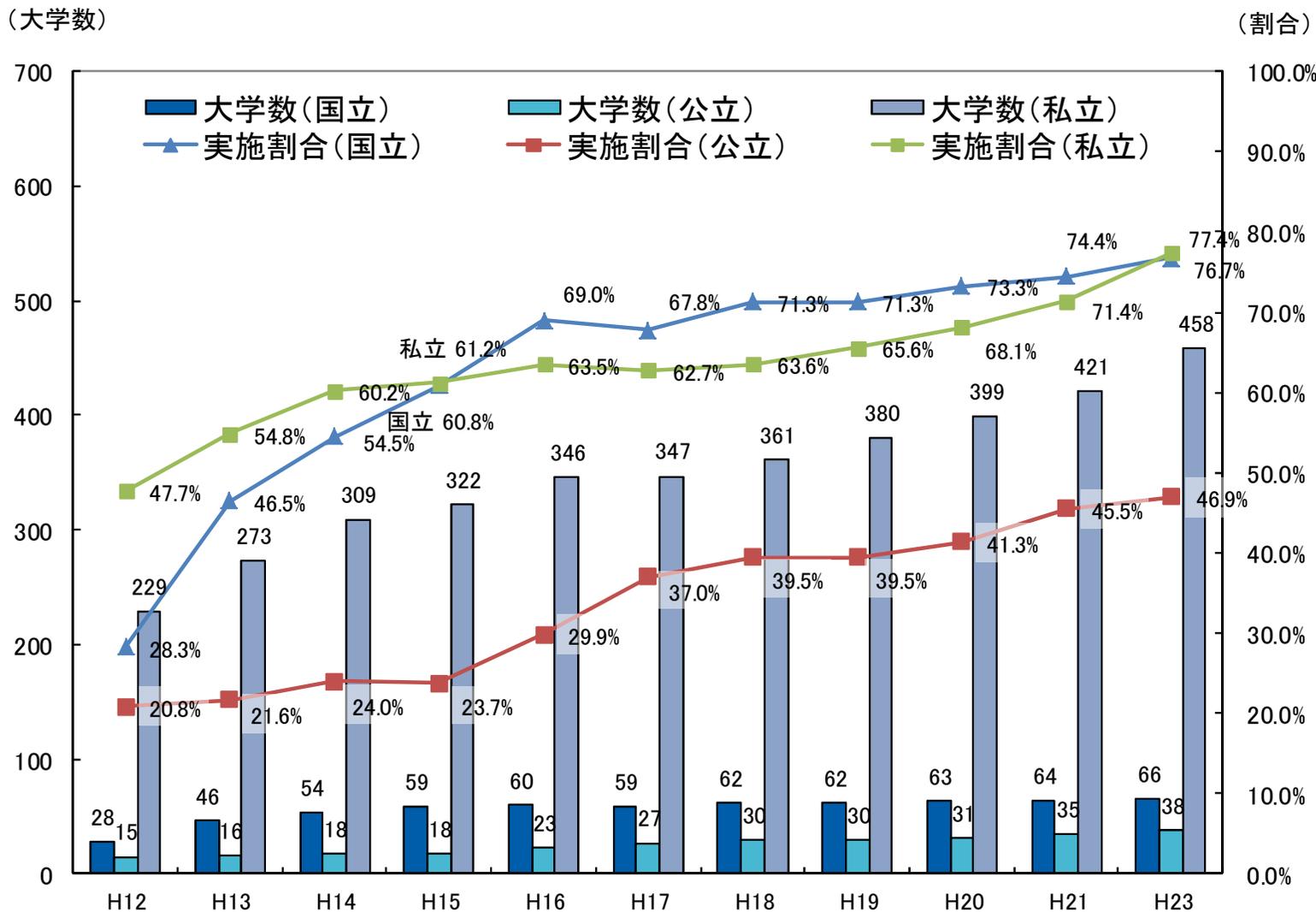
(3) GPAによる指導等

- ①前学期のGPAが2.0未満となった学生に対し、アドバイザーによる注意と指導を実施。
- ②GPA2.0未満が2学期連続、または通算で3学期となった学生に対し、本人及び保証人(保護者等)を呼び出し、アドバイザーによる注意と指導を実施。
- ③GPA2.0未満が3学期連続、または通算で4学期となった学生に対し、教授会の議を経て退学を勧告。

キャップ制（履修単位の上限設定）の導入状況

キャップ制を導入している大学数は年々増加しており、国立・私立では7割以上の大学が導入している。

[参考] キャップ制: 単位の過剰登録を防ぐため、大学において1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度。
大学設置基準上、大学の努力義務となっている。



設定されている上限単位 (学部数, 平成23年度)

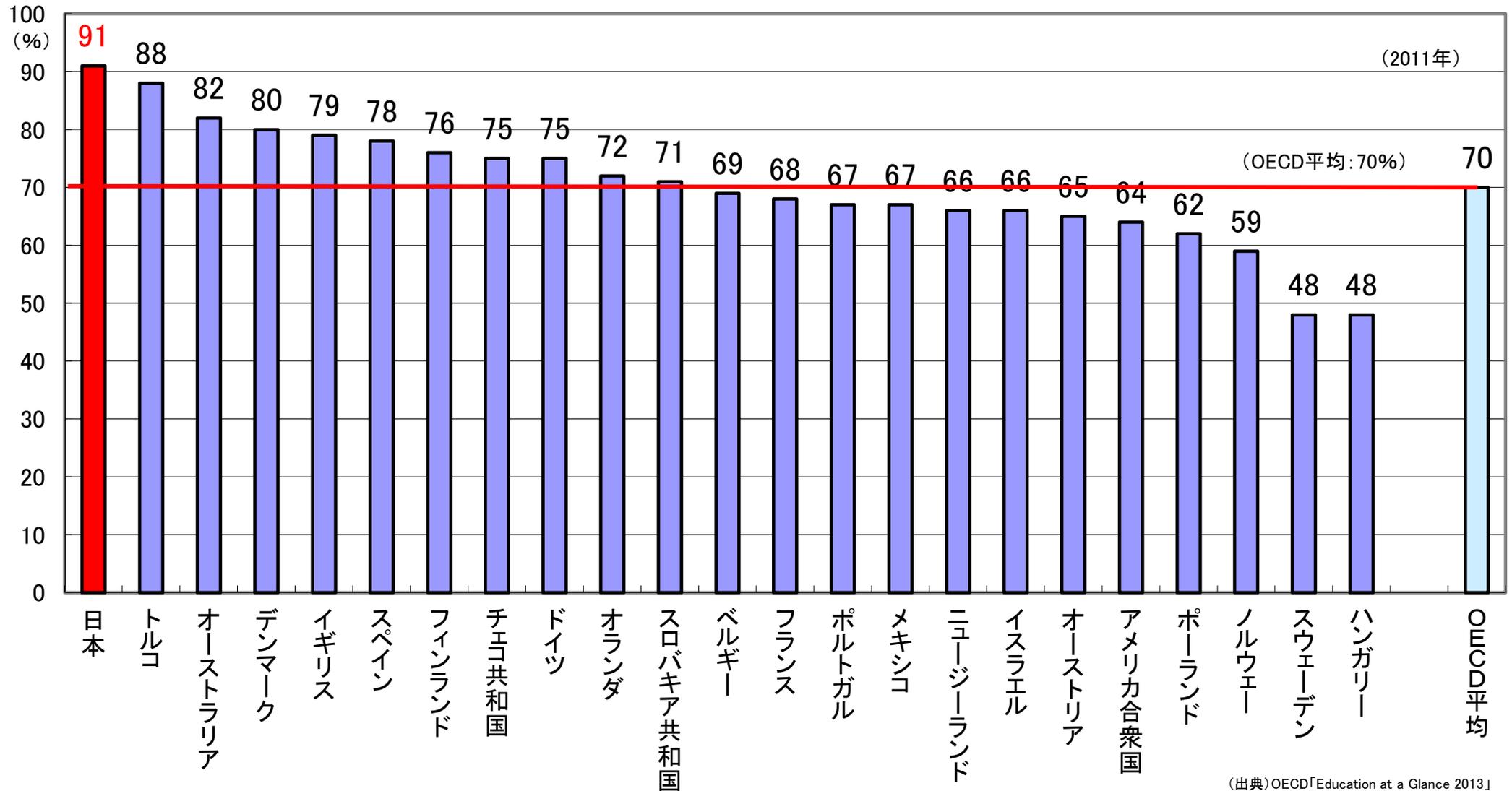
※年間の上限単位。
学期で設定している場合、
1年間に通算している。

単位数	合計
31~40	132
41~50	1168
51~	262

出典: 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」
※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。

大学型高等教育修了率の国際比較

日本の高等教育修了率は91%であり、OECD平均の70%に比べて高い。



(注1) 「大学型高等教育 (ISCED5A)」とは、主として理論中心・研究準備型プログラムで、通年教育年数がフルタイム換算で3年間(一般的には4年以上が中心)のもの(日本では、学士・修士に相当)。

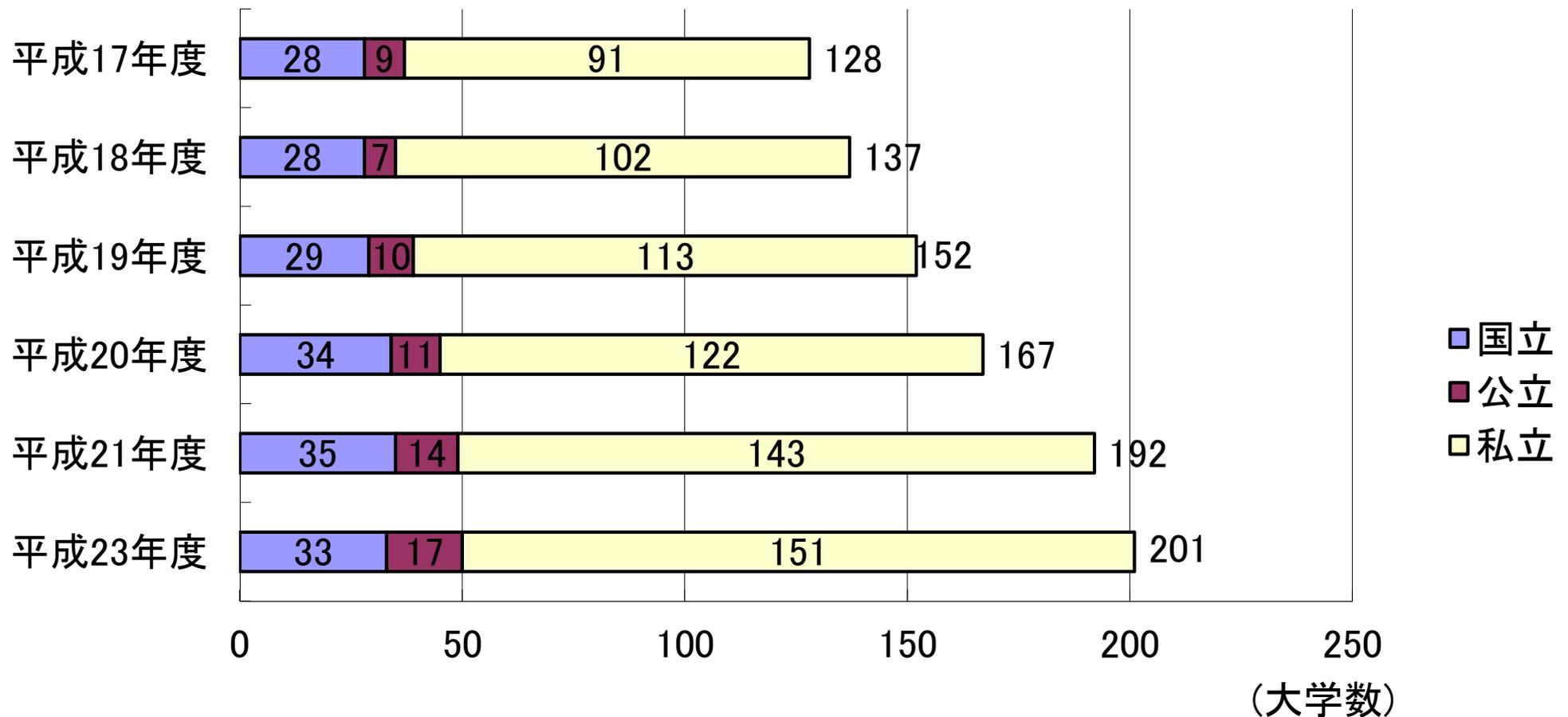
(注2) 大学型高等教育の修了率は、大学型高等教育の卒業生数を、その標準的な入学年(修業年限)の入学者数で除した値である。

大学において主専攻・副専攻制を導入している大学数(大学学部)

学部段階において主専攻・副専攻制を導入している大学数の推移は以下のとおりであり、毎年増加傾向にある。

主専攻・副専攻制:

主専攻分野以外の分野の授業科目を体系的に履修させる取り組みであって、学内で規定が整備されている等、組織的に行われているものをいう。



出典: 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

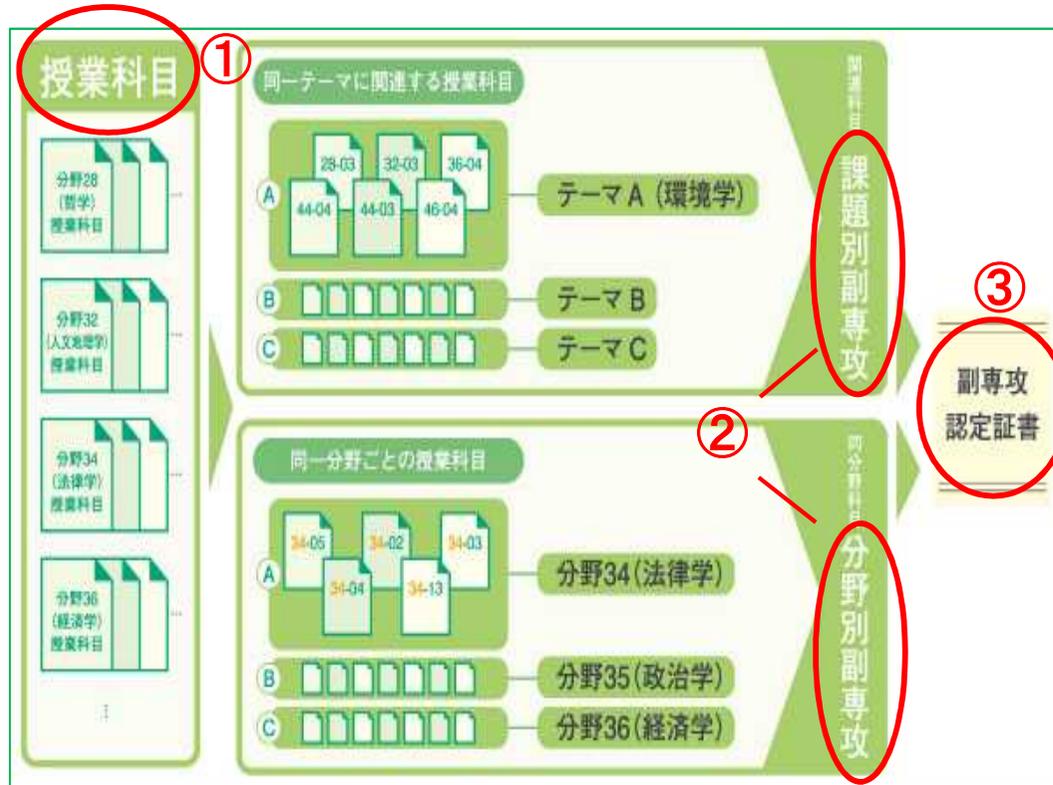
※平成22年度については、東日本大震災の影響を考慮し、調査を実施していない。 55

主専攻・副専攻制を導入している大学の例(新潟大学)

(新潟大学ホームページ、新潟大学「2013副専攻プログラム」等を基に作成)

- ・所属している学部における学修(主専攻)とは別に、複数分野で体系的に学ぶことのできる「副専攻制度」を導入。
- ・テーマ(課題)ごとにカリキュラムが編成されている「課題別副専攻」と特定の学問分野の授業科目からなる「分野別副専攻」がある。
- ・一定の要件を満たした学生に対する証明として「副専攻認定証書」を授与。

◆副専攻制度について



①授業科目における「分野・水準表示法」の導入

各科目には「分野」と「水準」を示した2桁の数字(コード)を設定(分野コード(2桁)ー水準コード(2桁)で表示)。

- ・分野コード…それぞれの学問分野ごとに2桁の数字を設定。
- ・水準コード…10の位で「対象者」を、1の位で「授業の水準」を表示。

②課題別副専攻と分野別副専攻の設置

- ・課題別副専攻(ex.環境学、メディアリテラシー、地域学、平和学 等)
→テーマ(課題)ごとに分野横断的に統合したプログラム。
- ・分野別副専攻(ex.法学、政治学、経済学、会計学 等)
→特定の学問分野の授業科目から作られたプログラム

③「副専攻認定証書」の授与

- ・卒業時に、専門分野に関わる「学士」の卒業証書に加え、分野を明記した「副専攻」を認定する文書(「副専攻認定証書」)が授与される。
- ・また、就職活動等に活用することを可能とするため、第3年次以降、「副専攻履修証明書」の発行が可能。

◆副専攻修得による効果

副専攻を修得するメリット

- ・主専攻の学修を補うことができる
- ・興味関心に応じて幅広い知識を得られる
- ・社会に出てから求められる「専門分野とは異なった視点からの知識や技能」を養うことができる。

学生及び企業の声



「主専攻である経済学を学ぶに当たり、地域経済を主に学びたいと思い、地域学の副専攻を履修した。フィールドワークなどが多い地域学の分野では、座学では学べないことや人とのつながりを体験できた。」



「就職してから必ず役に立つものと思います。弊社も、御校の学生を採用する際には、参考にさせて頂きたいと思えます。」

大学における募集時の大括り化の例(北海道大学)

- ・平成23年度より、学部別入試に加え、文系や理系の総合入試枠で受験する「総合入試」を導入。
- ・入学後の1年間は全員が「総合教育部」に所属し幅広く教養・基礎科目を学修。2年次進級時に本人の希望や1年次の成績等を基に各学部に移行。

◆「総合入試」について

- ・「総合入試」では、学部への直接の入学ではなく、「文系」、「理系」という2つの大きな募集枠で学生を受け入れ。
- ・入学した全ての学生は、1年次の間「総合教育部」に所属。「総合教育部」では、文系・理系ごとにそれぞれ共通したカリキュラムに基づいて、充実した教養教育・基礎教育を受講。
- ・総合入試入学者は、1年次の成績確定後、本人の志望と修得した単位の評価等により、2年次進級時に学部・学科等へ移行(学部入試及びAO入試による入学者は、それぞれ入学した学部へ進級)。

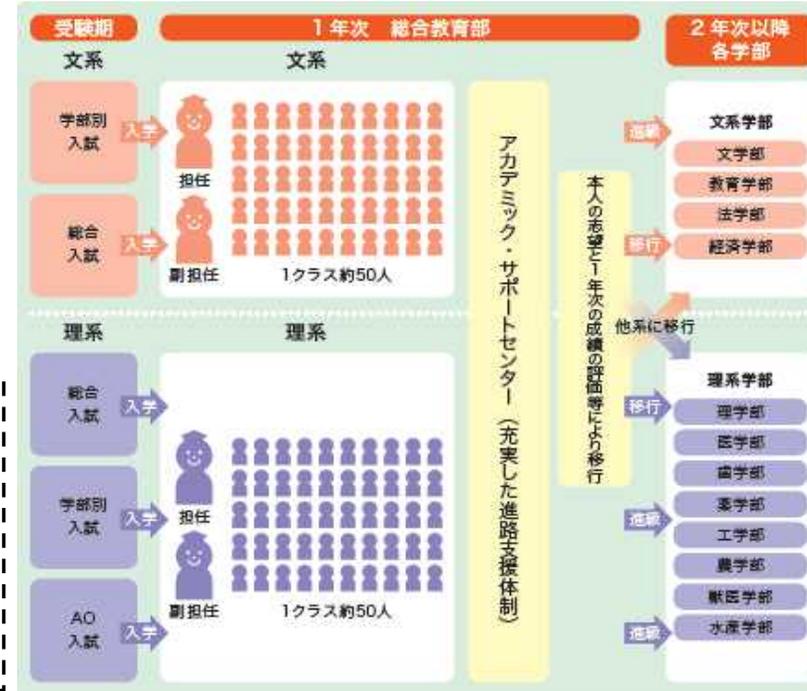
----- 「総合入試」により期待される効果(ミスマッチの解消) -----

受験期に「学部」を決める方式

- ・とりあえず北大に入学
- ・自分が学びたいことと所属学部で学べる内容が合わない
- ・本当に自分が学びたいことを見いだせない

入学後に「学部」を決める方式

- ・意欲的に学業・課外活動に取り組み充実した学生生活
- ・十分に考え納得した上で学部等を選択し移行
- ・入学後に自分の学びたいことや将来について熟考できる



<充実した進路支援体制、学習サポート(アカデミックサポートセンター)>

(北海道大学ホームページ、「北海道大学総合入試案内」等を基に作成)

1. 進路・修学相談

各学部・学科に関する情報提供や、スタッフから進路や専攻分野選択などに関してアドバイスを受けられる進路・修学相談を実施。北大の学部・学科の教育・研究について整理した「アカデミック・マップ」を活用。



年間延べ550人以上が利用。

2. 学習サポート

アカデミック・サポートセンターのスタッフや大学院生のチューター等が、数学や理科、英語などの学習内容・方法に関してアドバイスを実施。

- ・自主学習や試験勉強の方法
- ・講義の内容の復習
- ・移行先で必要になる科目の学習等



年間延べ2500人以上が利用。

3. スタディ・スキルセミナー

主に1, 2年生を対象とした、総合的な学習スキルのセミナーを実施。大学で効果的に学習するために必要なスキルについてスタッフが伝授。また、参加者同士でアイデアを共有することも可能。

- ・ノートの取り方
- ・情報リテラシー
- ・レポートの書き方 等

4週間開催で延べ150人以上が参加。



「分野別の教育課程編成上の参照基準」について

1. 経緯

- 平成20年3月に中央教育審議会大学分科会でまとめられた「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」を受け、同年5月、文部科学省高等教育局長から日本学術会議宛に、「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」依頼。
- 平成22年7月、日本学術会議が「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に高等教育局長に手交。同文書において、各大学が分野別の教育課程を編成する際の参考となる基準として「分野別の教育課程編成上の参照基準」を策定することを提言。同年10月より、日本学術会議に設置された分野別の分科会等において、策定に向けた審議を開始。
- 平成24年8月の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を受け、高等教育局長より、引き続き参照基準策定のための審議を進めるよう日本学術会議宛に依頼。

2. 主要な構成要素

(1) 当該学問分野の定義と固有の特性

(2) 当該学問分野で学生が身につけるべき基本的素養

- ①基本的な知識と理解
- ②基本的な能力:分野に固有の能力(※1)とジェネリックスキル(※2)
(※1):専門的な知識や理解を活用する能力
(※2):分野に固有の知識や理解に依存せず、一般的・汎用的な事項に活用する能力

(3) 学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

(4) 市民性の涵養を巡る専門教育と教養教育との関わり

→「学士課程教育の質保証は、教養教育を含めた学士課程教育全体の観点から行われることが必要」との考え方の下、教養教育の原点となる理念である「市民性の涵養」と、そのための専門教育と教養教育との関わりについての基本的考え方を記述。

3. 策定状況

- 以下の分野において策定済み。
・『経営学』(平成24年8月31日) ・『法学』、『言語学・文学』(平成24年11月30日) ・『家政学』(平成25年5月15日)
・『機械工学』(平成25年8月19日) ・『数理科学』(平成25年9月18日) ・『生物学』(平成25年10月9日)

※現在、『土木工学・建築学』、『経済学』、『史学』等10以上の分野において参照基準の策定に向けた審議を行っているところ。